

令和6年度当初予算案 主要施策の概要

教 育 委 員 会

(問合せ先)
神奈川県教育委員会
教育局行政部財務課
課長 山下
電話 045-210-8100 (直通)
予算・経理グループ 大石
電話 045-210-8109 (直通)

目 次

I	令和6年度当初予算案の概要	1
II	項別予算額	2
III	主要事業の概要	3
IV	関係資料	19
	1 誰ひとり取り残されない学びの保障	20
	2 変化の激しい社会に適応できる人材の育成	24
	3 教員の働き方改革の推進	26
	4 共生社会の実現に向けた教育等の推進	30
	5 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）等の推進	32
	6 社会教育施設の整備等	34
V	事業体系図	36

（注1）各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

（注2）各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

（注3）本文中の「県立高校等」とは、県立高等学校及び中等教育学校を指す。

I 令和6年度当初予算案の概要

1 予算額総括表（性質別予算額）

（単位：千円）

区 分	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	伸率 A/B
義務的経費	295,649,999	276,039,093	19,610,906	107.1%
人件費	270,340,491	250,777,922	19,562,569	107.8%
維持運営費等	25,309,508	25,261,171	48,337	100.2%
政策的経費	39,467,354	42,673,487	△ 3,206,133	92.5%
投資的経費	28,344,545	32,476,788	△ 4,132,243	87.3%
その他	11,122,809	10,196,699	926,110	109.1%
計	335,117,353	318,712,580	16,404,773	105.1%

2 教育委員会における当初予算編成の基本的な考え方

- 誰ひとり取り残されない学びの保障に向けて、不登校対策等を強化する。
- 変化の激しい社会に適応できる人材を育成するため、1人1台端末を活用した教育活動等を充実する。
- 教員の働き方改革を推進するため、多様な外部人材をより一層活用する。
- その他、
 - ・ 共生社会の実現に向けた教育等の推進
 - ・ 教育ビジョンに掲げた課題への対応
 など、本県教育の質の確保や学びの充実に取り組むための予算を編成した。

Ⅱ 項別予算額

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較	令 和 6 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款) 教育費	335,117,353	318,712,580	16,404,773	48,514,193	13,826,000	24,565,990	248,211,170	
(項) 教育総務費	30,277,574	26,980,453	3,297,121	933,905	4,454,000	7,629,078	17,260,591	
(項) 小学校費	84,998,599	80,655,237	4,343,362	20,548,487	—	22,761	64,427,351	
(項) 中学校費	50,486,777	46,810,718	3,676,059	11,766,959	—	9,221	38,710,597	
(項) 高等学校費	121,987,869	122,796,418	△ 808,549	10,525,469	6,885,000	15,840,123	88,737,277	
(項) 特別支援 学校費	41,356,434	38,352,833	3,003,601	4,594,836	114,000	269,319	36,378,279	
(項) 社会教育費	5,500,249	2,605,702	2,894,547	144,537	2,373,000	791,748	2,190,964	
(項) 保健体育費	509,851	511,219	△ 1,368	—	—	3,740	506,111	
小 計	335,117,353	318,712,580	16,404,773	48,514,193	13,826,000	24,565,990	248,211,170	
						432	△ 432	その他 特定収入
教育委員会計	335,117,353	318,712,580	16,404,773	48,514,193	13,826,000	24,566,422	248,210,738	

Ⅲ 主要事業の概要

⑨は新規事業、⑩は拡充事業

☆は「Ⅳ関係資料」に記載のある項目

☆誰ひとり取り残されない学びの保障

1 かながわ子どもサポートドックの推進

(1) 市町村立小・中学校等へのスクールカウンセラーの配置 386,704千円

子どもたちが抱える困難に対応するため、すべての市町村立中学校（政令市を除く）にスクールカウンセラーを継続して配置（264人）し、中学校区内の小学校にも対応する（重点配置校90校）。また、教育事務所等にアドバイザーを配置（5人）し、スクールカウンセラーの質の向上、問題行動等の未然防止や早期改善を図る。

(2) 市町村立小・中学校等へのスクールソーシャルワーカーの配置 107,670千円

子どもたちが抱える困難に対応するため、スクールソーシャルワーカーを市町村立小・中学校（政令市・中核市を除く）に派遣するとともに、スーパーバイザーを教育局内に継続して配置する（1人）。また、市町村への指導・助言機能を強化するため、アドバイザーを教育事務所に継続して配置する（4人）。

(3) 県立高校等へのスクールカウンセラーの配置 190,726千円

子どもたちが抱える困難に対応するため、すべての県立高校等にスクールカウンセラーを継続して週1日配置する（139人）。また、教育局にスーパーバイザーを配置する（1人）。

(4) 県立高校等へのスクールソーシャルワーカーの配置 205,795千円

子どもたちが抱える困難に対応するため、すべての県立高校等にスクールソーシャルワーカーを継続して週1日配置する（139人）。

2 不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

(1) 不登校対策の強化

⑨ ア 校内教育支援センターへの支援員の配置 122,496千円（人件費対応）

市町村立小・中学校（政令市を除く）において、校内教育支援センターの機能を充実させ、学校内の子どもの居場所を確保するため、支援員を新たに配置する（全中学校区174人）。

⑩ イ フリースクール等との連携の強化 27,628千円

不登校やひきこもりの子どもの社会的自立を支援するため、新たにメタバースによる学びの場や居場所を提供するなど、フリースクール等との連携を強化する。

⑨ ウ 学びの多様化学校へのスクールカウンセラーの配置 5,805千円

不登校の生徒に配慮した教育を行う学びの多様化学校（大和市立引地台中学校分教室）へスクールカウンセラーを新たに配置（3人）し、地域の学校へノウハウの普及等を行う。

⑨ エ 市町村立小・中学校におけるオンラインによる不登校の児童・生徒の支援

〔5年度2月補正 9,064千円〕

市町村立小・中学校（政令市を除く）において、不登校の児童・生徒を対象にオンラインによる支援を行うため、教育事務所等にスクールカウンセラーを新たに配置する（7人）。

⑩ オ 市町村立小・中学校における1人1台端末を活用した心の健康観察事業費

〔5年度2月補正 3,416千円〕

市町村立小・中学校（政令市を除く）において、子どもたちのSOSの早期発見・支援につなげる心の健康観察の導入を推進するため、アプリ等を用いたパイロット事業を実施する。

⑪ カ 教育支援センターの総合的拠点機能形成事業費

〔5年度2月補正 4,414千円〕

市町村の教育支援センターを不登校の児童・生徒のための地域の総合的な支援拠点とするため、アウトリーチ支援や保護者に対する相談窓口の開設等を行う。

⑫ キ 県立高校における不登校の生徒への対応

20,780千円

不登校の生徒への登校支援や進路支援など、社会的自立に向けたサポートを行うため、県立高校及び総合教育センター（藤沢市善行）にスクールソーシャルワーカーを新たに配置する（31人）。

(2) 魅力ある学校づくりによる不登校や問題行動等の未然防止

ア かながわ学力向上実践推進事業費

7,439千円

市町村教育委員会と連携し、分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開するなど、魅力ある学校づくりを進め、子どもの不登校や問題行動等の未然防止を図る。

イ 「いのちの授業」の取組（再掲）

2,102千円

ウ 学級運営等の改善のための非常勤講師の配置

28,857千円（人件費対応）

市町村立小学校（政令市を除く）において、正常な授業ができない状況になった学級のある学校に対して非常勤講師（39人）を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。

エ 問題行動等の防止のための非常勤講師の配置

14,369千円（人件費対応）

市町村立中学校（政令市を除く）において、緊急の対応を必要とする学校に対して非常勤講師（20人）を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。

オ 学級経営支援のための非常勤講師の配置

22,657千円（人件費対応）

市町村立小学校（政令市を除く）に退職教員（20人）を配置し、組織的・計画的な児童指導をコーディネートする。

(3) 教育相談や関係機関との連携の強化による子ども、学校への支援

ア 電話やSNSによる相談体制の整備 43,824千円

児童・生徒や保護者等が、いつでも相談できるよう、電話やSNSを活用した相談体制を整備する。

イ スクールロイヤーの配置 5,036千円（人件費対応）

いじめ等の様々な課題に法的側面から支援を行うため、市町村立学校（政令市を除く）の対応に特化したスクールロイヤーを教育局に配置する（1人）。

ウ 問題行動対策事業費 1,102千円

児童・生徒が安全かつ安心して学校生活を送ることのできる環境を整備する「学校緊急支援チーム」（臨床心理士、指導主事等で構成）を運営する。

エ いじめ問題対策の推進 1,926千円

いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。

オ 不登校対策自然体験活動事業（きんたろうキャンプ） 16,365千円

足柄ふれあいの村（南足柄市広町）において、不登校の児童・生徒を対象に宿泊体験を実施し、将来の社会的自立や学校生活の再開に向けて支援する。

カ NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業費 416千円

不登校の児童・生徒への支援の在り方等について「神奈川県学校・フリースクール等連携協議会」で協議等を行うとともに、不登校相談会やフリースクール見学会等の各種事業を実施する。

3 外国につながるのある児童・生徒への支援の充実

⑧(1) 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助 38,311千円

地域人材を活用し、帰国・外国人児童生徒等の市町村立学校への受入促進等に取り組む市町（政令市・中核市を除く）に対して、補助を拡充する（4市町 ⇒ 5市町）。

(2) 外国につながるのある県立高校生徒への指導・支援 33,487千円

日本語を母語としない県立高校生徒を支援するため、通訳派遣、日本語指導、教育相談等を実施する。

4 子どもたちへの生活困窮支援

⑧(1) 県立高等学校朝食等提供事業費 17,244千円

経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、NPO法人等による居場所カフェの取組を実施している県立高校で、在校生の希望者へまなびや基金等を活用しながら朝食を提供する。

(2) 県立高等学校夕食提供事業費 14,201千円

夜間定時制13校の生徒が、栄養バランスの良い食事をとることで学ぶ姿勢を整えられるよう、生徒の費用負担を軽減した夕食を提供する。

(3) 県立学校生理用品配備事業費 3,283千円

生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。

☆変化の激しい社会に適應できる人材の育成

1 G I G Aスクール構想における学習環境の整備

- ①(新) 県立学校の電子黒板の整備 930,000千円

1人1台端末を活用した教育活動の充実を図るため、県立学校へ電子黒板を新たに整備する(93校)。

- ②(新) 県立学校の校内ネットワーク基盤の整備 700,000千円

校内のネットワークにおいて、情報機器の安定利用、情報セキュリティの向上を図るため、基幹機器等の更新を行う。

- ③(新) 神奈川県公立学校情報機器整備基金積立金

[5年度2月補正 5,373,514千円]

G I G Aスクール構想の推進に向け、市町村立小・中・特別支援学校等における1人1台端末等の情報機器を計画的に更新するため、国からの交付金を基金に積み立てる。

- ④(拡) 県立特別支援学校における情報機器等の整備 227,508千円

県立特別支援学校における1人1台端末環境の確保のため、小・中学部の情報機器の更新等を行うとともに、タブレット端末を新規配備(147台)する。また、高等部新1年生の端末について、就学奨励費を活用して整備する。

- ⑤(新) 小・中学校における1人1台端末等の更新 787,214千円

子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、市町村立小・中学校等における1人1台端末等の計画的な更新を行う市町村に対して補助する。

- (6) G I G Aスクール運営支援センター事業費

[5年度2月補正 42,401千円]

I C Tを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「G I G Aスクール運営支援センター」を運営し、県立学校及び参加する市町村立学校(政令市を除く)に必要な支援を実施する。

- ⑦(拡) 教育課題研修等事業費 23,166千円

1人1台端末の活用などI C T利活用の推進に向け、総合教育センターにおいて、実践的な研修等を行うほか、国のシステムを新たに活用し、研修環境等を充実する。

- (8) 高等学校用パソコン借上整備費 1,183,673千円

1人1台端末の活用やI C Tを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、パソコン教室の情報機器の更新等を行う。

- (9) 生徒用無線L A N等整備事業費 167,191千円

1人1台端末の導入により、端末等の多様な活用に対応できるよう、県立学校に無線L A Nのアクセスポイント等を整備し、円滑な通信環境を確保する。

2 理数教育、グローバル人材等の育成

⑨(1) 高等学校DX加速化推進事業費（DXハイスクール）

〔5年度2月補正 300,000千円〕

ICTを活用し文理横断的な探究学習を強化する県立高校(DXハイスクール)において、必要な情報機器等の整備を行う(30校)。

(2) スーパーサイエンスハイスクールに対する体制整備 18,256千円

スーパーサイエンスハイスクール指定校において、実験・実習における教員への支援や必要となる書面作成・経理事務等諸手続を行うため、会計年度任用職員を配置する。

(3) 生徒の英語力向上の推進 402,100千円

全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手(ALT)を派遣するとともに、生徒の英語資格・検定試験の受験を促進するための支援等を実施する。

⑩(4) 県立高校指定校事業費 14,239千円

県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育や理数教育、STEAM教育等について、指定した学校が指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及するなど、質の高い教育の充実に取り組む。

(5) 小学校外国語教育(英語)における指導体制の充実 人件費対応

市町村立小学校(政令市を除く)に質の高い英語教育を行うための専科教員を配置し、学習指導要領の円滑な実施と、学級担任の負担軽減を図る(68人)。

3 キャリア教育等の推進

(1) 専門学科デュアルシステム推進事業費 2,687千円

農業、工業などの専門学科において長期間の企業実習を推進するため、産業界との調整や地域の課題を解決するプログラムの開発などについて、専門的見地からコーディネートできる人材の配置を行う。

(2) 高校生学習活動コンソーシアム事業費 27,061千円

生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校等と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムを形成する。

(3) 文化芸術教育支援事業費 720千円

本物の伝統芸能や舞台芸術を生徒が直接体験する県立高校等の企画を充実する。

(4) 神奈川総合高等学校舞台芸術科における外部専門講師の活用

884千円(一部人件費対応)

神奈川総合高等学校(横浜市神奈川区平川町)において、「伝統芸能」「舞台表現演習」の講座について、高度な専門性を有する外部専門講師を活用し、豊かなコミュニケーション能力や表現力を育成するための教育活動を充実する。

4 県立学校の図書等の整備

⑪ 県立学校の図書等の拡充 108,852千円

学校図書館における学びを支援するため、図書等の整備費を拡充する。

☆教員の働き方改革の推進

1 県立学校の取組

- ④(1) 業務アシスタントの全校2名配置 1,136,247千円（人件費対応）
全県立学校へ業務アシスタントを継続配置するほか、新たに管理職を支援する業務アシスタントを配置する（176人 ⇒ 330人）。
- ④(2) 部活動指導員配置事業費 61,678千円
教員の負担軽減を図るため、県立高校に部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を配置する（20人 ⇒ 49人）。
- (3) 県立高校等へのスクールカウンセラー等の配置（再掲） 396,521千円
- ⑤(4) 県立高校における不登校の生徒への対応（再掲） 20,780千円
- ⑤(5) オフィス環境の改善 190,600千円
教職員にとって働きやすい職場環境をつくるため、県立学校等のオフィス環境を改善する（6校）。
- ⑤(6) 統合型校務支援システム改修費 11,170千円
学校と教育局間の照会・回答業務の効率化等を図るため、システムを改修する。
- ⑤(7) 教職員人事管理システム事業費 78,360千円
教職員等の人事用務の効率化等を図るため、人事関係帳票（意向調書等）を電子化し、統一的に管理するシステムを開発する。
- ④(8) 校務パソコン整備費 246,457千円
県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に配備するほか、業務アシスタント等への追加配備を行う。
- (9) G I G Aスクール運営支援センター整備事業費（一部再掲）
〔5年度2月補正 31,038千円〕
- (10) 県立学校勤務時間管理システム事業費 3,285千円
県立学校において、勤務時間管理システムを運用して、教員の在校等時間等を客観的に把握し、教員の勤務時間、健康管理をより意識した働き方につなげる。
- (11) メンタルヘルス対策推進費 7,018千円
教職員等への研修や精神科医等による相談を実施するとともに、ストレスチェックの結果をもとに専門医が各学校に対し、職場環境改善の支援等を行う。

2 市町村立学校への支援

- ⑧(1) スクール・サポート・スタッフの全校配置 798,046千円（人件費対応）
採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）に継続して配置する（504人）。
- ⑨(2) 教頭マネジメント支援員の配置 64,388千円（人件費対応）
教職員の勤務管理事務等を支援するため、市町村立小・中学校（政令市を除く）に教頭マネジメント支援員を新たに配置する（20人）。
- ⑧(3) 小学校高学年における教科担任制の推進 人件費対応
教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるため、市町村立小学校（政令市を除く）高学年において専門性の高い教科指導を行う教科担任制を前倒して推進する（42人 ⇒ 84人）。
- ⑧(4) 35人以下学級の小学校5年生以下への拡大 人件費対応
市町村立小学校（政令市を除く）5年生において35人以下学級を実施する（96人増）。
- ⑧(5) 部活動指導員配置促進事業費補助 70,057千円
中学校において部活動指導員を配置する市町村（政令市を除く）に対して、補助を拡充する（8市町村39人 ⇒ 13市町村127人）。
- (6) 中学校の部活動の地域移行 21,527千円
生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進するため、中学校の部活動の地域移行に向けた実証事業等を行う。※うち380千円はスポーツ局スポーツ課にて予算計上
- (7) スクールカウンセラー等の配置（一部再掲） 494,374千円
- ⑨(8) 校内教育支援センターへの支援員の配置（再掲） 122,496千円（人件費対応）
- ⑨(9) オンラインによる不登校の児童・生徒の支援（再掲）
〔5年度2月補正 9,064千円〕
- (10) G I G Aスクール運営支援センター委託事業費（一部再掲）
〔5年度2月補正 11,363千円〕

☆共生社会の実現に向けた教育等の推進

1 インクルーシブ教育の推進

- (1) インクルーシブ教育校内支援体制整備事業 107,636千円（人件費対応）

市町村立小学校（政令市を除く）における校内の支援体制を整備するため、教育相談コーディネーターの授業を代替する非常勤講師を配置する（30市町村、30校）。

- ⑨(2) フルインクルーシブ教育の実現に向けた取組 6,854千円

インクルーシブ教育の実現に向け、新たに「フルインクルーシブ教育推進市町村」（海老名市）を指定し、当該市と連携した研究を行うとともに、メタバース等を活用した普及・啓発を行う。

- (3) インクルーシブ教育の推進にかかる環境整備・普及啓発 54,097千円

インクルーシブ教育実践推進校（18校）におけるリソースルーム等の整備を図るほか、県民向けフォーラム等を開催する。

- ⑩(4) インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置 人件費対応

知的障害のある生徒が入学するインクルーシブ教育実践推進校において、インクルーシブ教育推進担当教員等を配置する（指定校14校 ⇒ 18校）。

2 特別支援教育の充実

- (1) 県立特別支援学校における教育環境の充実

- ⑪ア 医療的ケア児の支援のための環境整備 454,640千円

特別支援学校に配置する看護師を増員（72人 ⇒ 74人）するとともに、福祉車両等による通学支援を拡充（40人 ⇒ 80人）する。

- イ スクールバス等による通学の支援 1,878,166千円

児童・生徒の通学のため、スクールバス等を運行する（138台）ほか、通学支援員を配置する（14校27人）。

- ⑫ウ 県立特別支援学校における情報機器等の整備（一部再掲） 165,016千円

- (2) 県立特別支援学校の新校等整備

- ⑬ア 横浜東部方面特別支援学校の整備 24,900千円

旧菅田小学校跡地（横浜市神奈川区菅田町）に県立特別支援学校（知的障害教育部門及び肢体不自由教育部門）を新設するため、調査設計を行う。

- ⑭イ 川崎南部方面特別支援学校の整備 60,100千円

旧河原町小学校跡地（川崎市幸区河原町）に県立特別支援学校（知的障害教育部門）を新設するため、基本・実施設計を行う。

- ⑮ウ 湘南方面特別支援学校の整備 92,600千円

総合教育センター旧亀井野庁舎（藤沢市亀井野）を増改築し、肢体不自由教育部門を設置するため、実施設計を行う。

⑨エ 平塚支援学校プレハブ校舎新築工事費 540,000千円
平塚支援学校（平塚市寺田縄）の高等部知的障害教育部門における児童・生徒数の増加を見据え、老朽化したプレハブ校舎の建替えを行う。

オ 新校等整備にかかる各種調査等 113,408千円
新校等の整備に向けて必要となる土壌調査等を行う。

3 障がい者雇用の推進や「いのちの授業」等、共生社会の実現に向けた取組

⑩(1) 障がい者雇用の推進 896,140千円
障がい者雇用の推進するため、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」（横浜市中区日本大通、藤沢市善行、座間市入谷西）において、会計年度任用職員として雇用する障がい者を増員する（231人 ⇒ 240人）。

(2) 「いのちの授業」の取組 2,102千円
いのちのかけがえのなさや、互いに支え合って生きる大切さ等を学び、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念について考える「いのちの授業」の取組を学校や家庭、地域で推進する。

(3) 中学校夜間学級の運営支援 人件費対応
神奈川総合産業高等学校（相模原市南区文京）の施設を活用し、相模原市が設置した大野南中学校分校夜間学級について、同市以外（横浜市、川崎市域を除く）の生徒を受け入れるため、継続して教員を派遣するなどの支援を行う。

(4) 県立学校におけるバリアフリー化の推進 48,359千円
「新まなびや計画」において、県立学校のエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある児童・生徒や教職員の状況を踏まえた対応を実施する。

⑪(5) 高校における通級指導のための教材等の整備 795千円
通級指導導入校において、発達障がい等のある生徒をグループ指導・個別指導するための教材等を整備する。

県立高校改革の推進

1 質の高い教育の充実

(1) 教育課程研究費 5,658千円

教育課程上の諸課題について、研究や研修等を行い、県立高校等における教育の改善と充実を図る。

(2) 学力調査実施事業費 15,456千円

県立高校2年生を対象に、生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。

③(3) 県立高校指定校事業費（再掲） 14,239千円

(4) 生徒の英語力向上の推進（再掲） 402,100千円

(5) インクルーシブ教育の推進に係る環境整備・普及啓発（一部再掲） 9,119千円

2 学校経営力の向上

(1) 学校教育活性化推進事業費 1,335千円

教職員の意欲と能力の向上を図り、学校の主体的な取組を促進するため、県立学校等における教育力向上に資する事業に対して支援を行う。

③(2) 教育課題研修等事業費（再掲） 23,166千円

③(3) コミュニティ・スクール推進事業 4,160千円

保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、県立高校等（136校）において学校運営協議会により学校評価等を行う。

3 再編・統合等の取組

県立高校改革にかかる施設整備 2,533,905千円

県立高校改革実施計画に伴う学科改編等に必要な整備を行う。

- ・調査・設計 3校
- ・新築工事 1校
- ・機能改修工事等 12校

☆県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)等の推進

1 新まなびや計画の推進

(1) 耐震対策等事業 10,554,096千円

生徒等の安全確保のため、体育館等の耐震補強工事等を行う。

- ・調査・設計 8校
- ・耐震・老朽化対策工事 24校
- ・建替工事 2校
- ・長寿命化対策 82校
- ・仮設対応等 13校 等

⑧(2) 県立学校の特別教室等における空調の整備 1,709,415千円

県立高校の特別教室、県立特別支援学校の特別教室及び体育館計101室等の整備を実施する。

(3) 県立高校改革にかかる施設整備(一部再掲) 1,970,802千円

2 新まなびや計画以外の県立学校施設整備等

⑨(1) 教育施設照明LED化事業費 1,398,000千円

令和9年度までに教育施設の照明を原則LED化するため、工事を順次実施する。

⑨(2) 総合教育センター旧庁舎除却工事 567,000千円

総合教育センター旧庁舎跡地の利活用のため、除却工事を行う。

3 安全・安心のための教育環境の整備

⑧ 安全・安心のための教育環境の整備(一部再掲) 4,774,295千円

県立学校の老朽化した備品の更新を行うほか、ネットワーク基盤の更新や修繕等工事を実施する。また、教職員のオフィス環境を改善する。

子育て・家庭教育への支援

1 子どもの社会的な経験の機会の充実

⑧(1) 地域学校協働活動推進事業費補助 263,029千円

・ 放課後子ども教室推進事業費補助

放課後や週末等に地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対して、補助を拡充する（26市町村187箇所 ⇒ 26市町村188箇所）。

・ 地域学校協働活動推進事業費補助

地域と学校が連携・協働して土曜日等に子どもたちへの教育プログラムを実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対して、補助を拡充する（17市町238箇所 ⇒ 17市町288箇所）。

・ 地域未来塾推進事業費補助

学習支援が必要な中学生等に対して、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る「地域未来塾」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対して、補助を拡充する（4市町58箇所 ⇒ 4市町70箇所）。

(2) 地域学校協働活動推進事業費（県立学校） 2,330千円

地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支え、地域住民の参画によって行われる活動を県立学校で実施する（4校）。

2 子育て・家庭教育への理解と環境づくり

(1) 家庭教育支援総合推進事業費補助 1,528千円

家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する（4市町）。

(2) 公立高等学校就学支援金等の支給 10,393,863千円

年収約910万円未満の世帯の生徒に対して、授業料を支援するため、高等学校等就学支援金等を支給する。

⑧(3) 高校生等奨学給付金（国公立）の支給 1,331,000千円

生活保護世帯及び住民税所得割非課税世帯の生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。

- ・ 非課税世帯(第1子)全日制・定時制の支給単価の増額 +5,000円

(4) 高等学校奨学金の貸付け 902,000千円

年収約910万円未満の世帯の生徒に対して、必要な学資等の無利子貸付を行う。

(5) 短期臨時奨学金の貸付け 46,800千円

高校等への生徒の進学準備費用に充てられるよう、入学前の3月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して短期臨時奨学金の貸付けを行う。

⑥(6) 奨学金未収金回収業務事業費

30,443千円

高等学校奨学金の未収金について、催告業務等を効率的に行うため、債権回収会社への委託を拡充するなど、適正な債権管理を行う。

☆社会教育施設の整備等

1 県立図書館の再整備

(1) 県立図書館収蔵館改修工事費 2,982,042千円

老朽化や収蔵スペース不足などの課題を解消するため、県立図書館収蔵館（横浜市西区紅葉ヶ丘）の改修工事を引き続き行う。

(2) 県立図書館収蔵館改修工事推進費 84,599千円

県立図書館収蔵館改修工事に伴い、外部倉庫を利用し、収蔵館の図書資料を保管・出納する。

③ 県立図書館収蔵館初度調弁費（債務負担行為） - 千円

収蔵館を整備するにあたり、収蔵量の確保を図るため、集密書架を中心とした書架や什器等を購入する（令和6年度：調達・契約等準備、令和7年度：設置予定）。

2 歴史博物館の改修工事等

④ 歴史博物館の改修工事等 48,430千円

歴史博物館（横浜市中区南仲通）において、エレベーターの改修工事及び監視カメラ・防犯センサー更新工事を行うとともに、照明設備改修工事の実設計計を行う。

3 生命の星・地球博物館の改修工事

生命の星・地球博物館改修工事費 151,000千円

生命の星・地球博物館（小田原市入生田）において、電気設備や空調設備等の改修工事を引き続き行う。

4 金沢文庫におけるまなびや基金の活用事業

⑤ 金沢文庫におけるまなびや基金の活用事業 4,500千円

鎌倉幕府滅亡以降に散逸したといわれる金沢文庫（横浜市金沢区金沢町）の旧蔵資料を、まなびや基金への寄附を活用して買い戻す。

5 社会教育施設等収蔵対策調査

⑥ 社会教育施設等収蔵対策調査費 23,201千円

県立の博物館・美術館等における今後の収蔵対策を検討するため、資料の保存・管理等の実態を調査する。

6 県立ふれあいの村の改修工事等

⑦ 愛川ふれあいの村体育館改修及び耐震補強工事など7事業 591,310千円

施設の長寿命化を図るとともに、災害時における安全性を確保するため、各種設備等の改修工事を行う。

7 老朽化した備品の更新等

老朽化した備品の更新等 78,000千円

社会教育施設や県立ふれあいの村において、老朽化した備品を重点的に整備するほか、修繕等工事を行う。

文化芸術・スポーツの振興

1 文化芸術の振興

- ④(1) 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産） 29,589千円
「鎌倉」に関連した文化遺産について、確実な保存と積極的な公開活用を図るため、関係市等が行う史跡等の整備、保存修理事業等に対して補助する。
・負担割合 国3/6、県1/6以内、市町村1/6以内、所有者等1/6以内
- (2) 国県指定文化財保存修理等補助金（団体） 39,528千円
県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、所有者等が行う指定文化財の管理又は修理等の事業に対して補助する。
・負担割合 国3/6、県1/6以内、市町村1/6以内、所有者等1/6以内
- (3) 国県指定文化財保存修理等補助金（市町村） 140,000千円
県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、市町村が行う指定文化財の管理又は修理等の事業に対して補助する。
・負担割合 国3/6、県1/6以内、市町村2/6以内
- ④(4) 民俗芸能調査事業費 2,338千円
貴重な県内の民俗芸能の保存・継承の基礎資料とするとともに、県民の郷土に対する愛着を育むため、民俗芸能の現状等を記録する「記録保存」の詳細調査を行う（飴屋踊り・万作踊り）。

2 健康で豊かな生活の実現とスポーツの振興

- ⑤(1) 栄養教諭免許状認定講習会費 1,117千円
栄養教諭の配置拡充に向けて、現職の学校栄養職員の免許取得促進のため、認定講習を行う。
- ④(2) 部活動安全対策事業費 4,018千円
ケガ防止や熱中症対策等、安心・安全な部活動の環境づくりを行うため、専門的な知識や技術を持った指導者等の派遣や、指導者・生徒への研修を行う。
- ⑤(3) 令和9年度全国高等学校総合体育大会準備費 1,929千円
令和9年度に南関東4都県（神奈川、東京、千葉、山梨）で開催される全国高等学校総合体育大会を円滑に運営するため、開催準備を会場地市町、競技団体、高体連専門部等の関係機関と連携して進める。
- (4) 健康・体力づくり推進事業費 550千円
児童・生徒の体力向上と運動習慣の確立、生活習慣の改善を図るため、子どもの体力づくり実践研究や教職員等を対象とした体力向上推進フォーラムを開催する「子ども☆キラキラプロジェクト」等の取組を推進する。
- (5) 児童期からの運動習慣形成事業費 3,010千円
「みんなで遊ぼう！わくわく先生派遣事業」で小学校における体育の授業をサポートし、放課後等の運動遊び教室を開催する。※スポーツ局スポーツ課にて予算計上

(6) 共に学ぶ体育推進事業費 3,000千円

多様な児童生徒の教育的ニーズに適切に対応し、障がいの有無にかかわらず全ての児童生徒が共に学び共に育つ体育授業を実現するため、体育授業についての調査・研究を行う。

(7) 中学校の部活動の地域移行（再掲） 21,527千円

IV 関係資料

1	誰ひとり取り残されない学びの保障	20
2	変化の激しい社会に適応できる人材の育成	24
3	教員の働き方改革の推進	26
4	共生社会の実現に向けた教育等の推進	30
5	県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)等の推進	32
6	社会教育施設の整備等	34

1 誰ひとり取り残されない学びの保障

6年度当初 1,318,223千円
 [+5年度2月補正 16,894千円]

【基本的な考え方】

様々な困難を抱える子どもたちへ対応するため、引き続き、かながわ子どもサポートドックを推進する。

また、不登校の子どもへの学びの保障や社会的自立に向けて、学校内外の多様な学びの場を確保するなど、不登校対策を強化する。

1 かながわ子どもサポートドックの推進 890,895千円

① かながわ子どもサポートドックの推進

学校を支援のプラットフォームとして、困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へつなぐため、スクールカウンセラー（SC:臨床心理士等）及びスクールソーシャルワーカー（SSW:社会福祉士等）を継続して配置し、「かながわ子どもサポートドック」を推進する。 【小・中学校等】SC:264人、SSW:50人、 アドバイザー:9人、スーパーバイザー:1人 【県立高校 等】SC:139人、SSW:139人、スーパーバイザー:1人	890,895千円
---	-----------

2 不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化 320,802千円 [+5年度2月補正 16,894千円]

(1) 不登校対策の強化 176,709千円 [+5年度2月補正 16,894千円]

② 校内教育支援センターへの支援員の配置

市町村立小・中学校（政令市を除く）において、校内教育支援センターの機能を充実させ、学校内の子どもの居場所を確保するため、支援員を新たに配置する（全中学校区174人）。	122,496千円 (人件費対応)
---	----------------------

③ フリースクール等との連携の強化

不登校やひきこもりの子どもの社会的自立を支援するため、新たにメタバースによる学びの場や居場所を提供するなど、フリースクール等との連携を強化する。	27,628千円
--	----------

④ 学びの多様化学校へのスクールカウンセラーの配置

不登校の生徒に配慮した教育を行う学びの多様化学校（大和市立引地台中学校分教室）へスクールカウンセラーを新たに配置し（3人）、地域の学校へノウハウの普及等を行う。	5,805千円
--	---------

⑤ 市町村立小・中学校におけるオンラインによる不登校の児童・生徒の支援

市町村立小・中学校（政令市を除く）において、不登校の児童・生徒を対象にオンラインによる支援を行うため、教育事務所等にスクールカウンセラーを新たに配置する（7人）。	[5年度2月補正 9,064千円]
---	----------------------

⑥ 市町村立小・中学校における1人1台端末を活用した心の健康観察事業費

市町村立小・中学校（政令市を除く）において、子どもたちのSOSの早期発見・支援につなげる心の健康観察の導入を推進するため、アプリ等を用いたパイロット事業を実施する。	[5年度2月補正 3,416千円]
--	----------------------

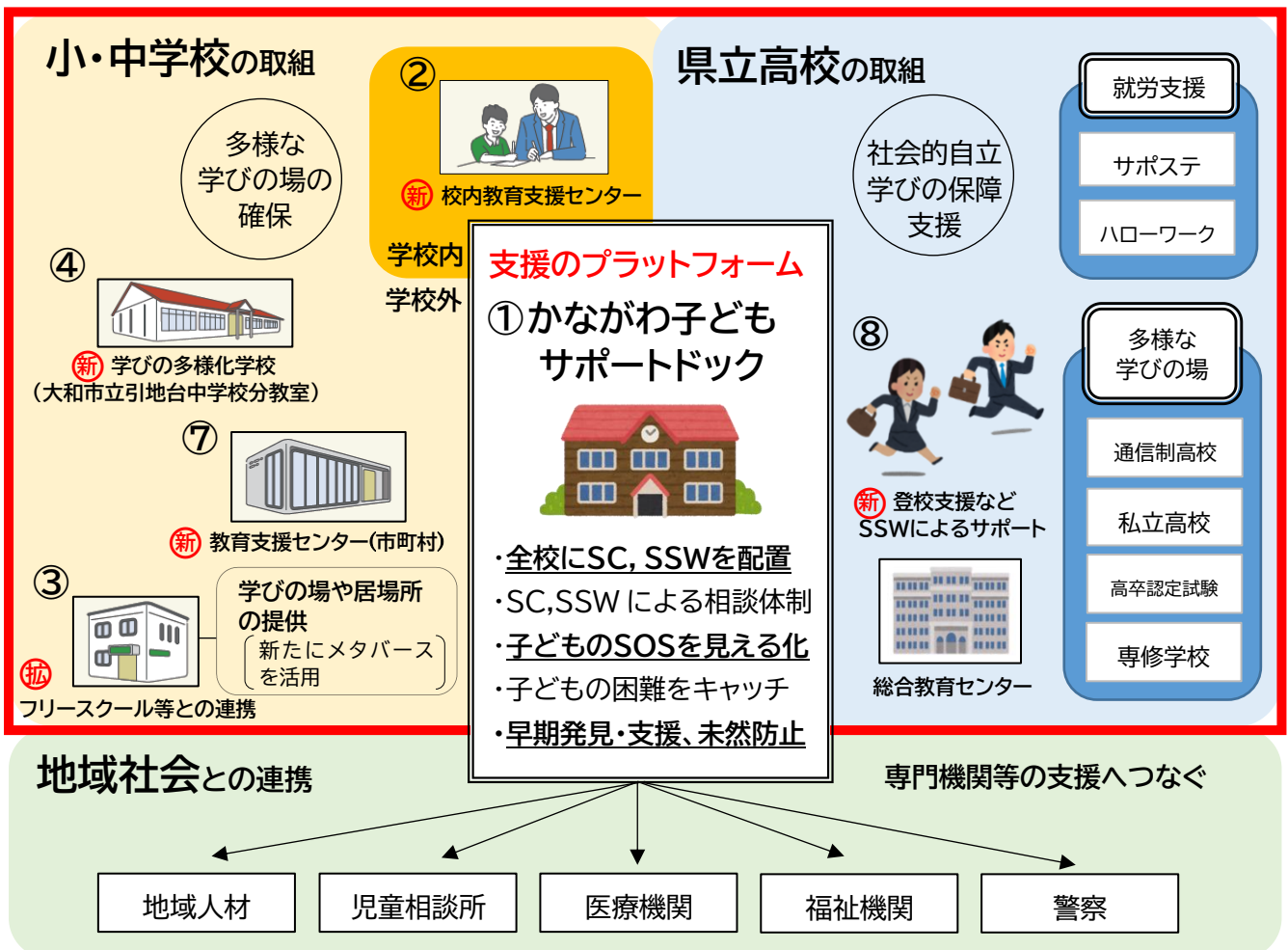
⑦ 教育支援センターの総合的拠点機能形成事業費

市町村の教育支援センターを不登校の児童・生徒のための地域の総合的な支援拠点とするため、アウトリーチ支援や保護者に対する相談窓口の開設等を行う。	[5年度2月補正 4,414千円]
---	----------------------

⑧ 県立高校における不登校の生徒への対応

不登校の生徒への登校支援や進路支援など、社会的自立に向けたサポートを行うため、県立高校及び総合教育センターにスクールソーシャルワーカーを新たに配置する（31人）。	20,780千円
---	----------

【主な取組のイメージ】



『誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）』（令和5年3月31日）（文部科学省）
https://www.mext.go.jp/content/20230418-mxt_jidou02-000028870-cc.pdf の一部を加工し作成

(2) 魅力ある学校づくりによる不登校や問題行動等の未然防止 75,424 千円

⑨ 学級運営等の改善のための非常勤講師の配置

市町村立小学校（政令市を除く）において、正常な授業ができない状況になった学級のある学校に対して非常勤講師（39 人）を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。	28,857 千円 (人件費対応)
--	----------------------

⑩ 問題行動等の防止のための非常勤講師の配置

市町村立中学校（政令市を除く）において、緊急の対応を必要とする学校に対して非常勤講師（20 人）を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。	14,369 千円 (人件費対応)
--	----------------------

⑪ 学級経営支援のための非常勤講師の配置

市町村立小学校（政令市を除く）に退職教員（20 人）を配置し、組織的・計画的な児童指導をコーディネートする。	22,657 千円 (人件費対応)
--	----------------------

○ その他

かながわ学力向上実践推進事業費など 2 事業	9,541 千円
------------------------	----------

(3) 教育相談や関係機関との連携の強化による子ども、学校への支援 68,669 千円

⑫ 電話や SNS による相談体制の整備

児童・生徒や保護者等が、いつでも相談できるよう、電話や SNS を活用した相談体制を整備する。	43,824 千円
---	-----------

⑬ スクールロイヤーの配置

いじめ等の様々な課題に法的側面から支援を行うため、市町村立学校（政令市を除く）の対応に特化したスクールロイヤーを教育局に配置する（1 人）。	5,036 千円 (人件費対応)
--	---------------------

⑭ 問題行動対策事業費

児童・生徒が安全かつ安心して学校生活を送ることのできる環境を整備する「学校緊急支援チーム」（臨床心理士、指導主事等で構成）を運営する。	1,102 千円
---	----------

⑮ いじめ問題対策の推進

いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。	1,926 千円
--	----------

○ その他

不登校対策自然体験活動事業など 2 事業	16,781 千円
----------------------	-----------

3 外国につながるのある児童・生徒への支援の充実 71,798 千円

(1) 市町村立学校への支援 38,311 千円

㊦ ⑯ 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助

地域人材を活用し、帰国・外国人児童生徒等の市町村立学校への受入促進等に取り組む市町（政令市・中核市を除く）に対して、補助を拡充する（4市町 ⇒ 5市町）。	38,311 千円
---	-----------

(2) 県立学校の取組 33,487 千円

⑰ 外国につながるのある県立高校生徒への指導・支援

日本語を母語としない生徒を支援するため、通訳派遣、日本語指導、教育相談等を実施する。	33,487 千円
--	-----------

4 子どもたちへの生活困窮支援 34,728 千円

㊦ ⑱ 県立高等学校朝食等提供事業費

経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、NPO法人等による居場所カフェの取組を実施している県立高校で、在校生の希望者へまなびや基金等を活用しながら朝食を提供する。	17,244 千円
---	-----------

⑲ 県立高等学校夕食提供事業費

夜間定時制 13 校の生徒が、栄養バランスの良い食事をとることで学ぶ姿勢を整えられるよう、生徒の費用負担を軽減した夕食を提供する。	14,201 千円
---	-----------

⑳ 県立学校生理用品配備事業費

生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。	3,283 千円
---	----------

(問合せ先)

【①（市町村立小・中学校）～⑦、⑨～⑪、⑯】

教育局支援部子ども教育支援課 課長 長田 電話 045-210-8212

【①（県立高校等）、⑧、⑫～⑮】

教育局支援部学校支援課 課長 大河原 電話 045-210-8210

【⑰】 教育局指導部高校教育課 課長 渡貫 電話 045-210-8240

【⑱】 教育局指導部 高校教育企画担当課長 廣幡 電話 045-210-8370

【⑲、⑳】 教育局指導部保健体育課 課長 磯貝 電話 045-210-8300

2 変化の激しい社会に適応できる人材の育成

6年度当初 4,649,807千円
〔+5年度2月補正 5,715,915千円〕

【基本的な考え方】

県立学校の電子黒板等やネットワーク基盤の整備を行い、1人1台端末を活用した教育活動等の充実を図る。

また、デジタル等成長分野を支える人材育成を強化するため、ICTを活用した文理横断的で探究的な学びを強化するなど、変化の激しい社会に適応できる人材を育成する。

1 GIGAスクール構想における学習環境の整備 4,075,008千円
〔+5年度2月補正 5,415,915千円〕

① 県立学校の電子黒板の整備

1人1台端末を活用した教育活動の充実を図るため、県立学校へ電子黒板を新たに整備する（93校）。	930,000千円
---	-----------

② 県立学校の校内ネットワーク基盤の整備

校内のネットワークにおいて、情報機器の安定利用、情報セキュリティの向上を図るため、基幹機器等の更新を行う。	700,000千円
---	-----------

③ 神奈川県公立学校情報機器整備基金積立金

GIGAスクール構想の推進に向け、市町村立小・中・特別支援学校等における1人1台端末等の情報機器を計画的に更新するため、国からの交付金を基金に積み立てる。	〔5年度2月補正 5,373,514千円〕
---	--------------------------

④ 県立特別支援学校における情報機器等の整備 ※一部に③の基金を活用

県立特別支援学校における1人1台端末環境の確保のため、小・中学部の情報機器の更新等を行うとともに、タブレット端末を新規配備（147台）する。また、高等部新1年生の端末について、就学奨励費を活用して整備する。	227,508千円
---	-----------

⑤ 小・中学校における1人1台端末等の更新 ※③の基金を活用

子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、市町村立小・中学校等における1人1台端末等の計画的な更新を行う市町村に対して補助する。	787,214千円
---	-----------

⑥ GIGAスクール運営支援センター事業費

ICTを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「GIGAスクール運営支援センター」を運営し、県立学校及び参加する市町村立学校（政令市を除く）に必要な支援を実施する。	〔5年度2月補正 42,401千円〕
--	-----------------------

⑦ 教育課題研修等事業費

1人1台端末の活用などICT利活用の推進に向け、総合教育センターにおいて、実践的な研修等を行うほか、国のシステムを新たに活用し、研修環境等を充実する。	23,166千円
---	----------

○ その他

高等学校用パソコン借上整備費など4事業	1,407,120千円
---------------------	-------------

2 理数教育、グローバル人材等の育成

434,595 千円

〔+5年度2月補正

300,000 千円〕

⑧ 高等学校DX加速化推進事業費（DXハイスクール）

ICTを活用し文理横断的な探究学習を強化する県立高校(DXハイスクール)において、必要な情報機器等の整備を行う(30校)。	〔5年度2月補正 300,000 千円〕
---	-------------------------

⑨ スーパーサイエンスハイスクールに対する体制整備

スーパーサイエンスハイスクール指定校において、実験・実習における教員への支援や必要となる書面作成・経理事務等諸手続を行うため、会計年度任用職員を配置する。	18,256 千円
---	-----------

⑩ 生徒の英語力向上の推進

全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手(ALT)を派遣するとともに、生徒の英語資格・検定試験の受験を促進するための支援等を実施する。	402,100 千円
--	------------

⑪ 県立高校指定校事業費

県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育や理数教育、STEAM教育等について、指定した学校が指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及するなど、質の高い教育の充実に取り組む。	14,239 千円
--	-----------

○ その他

小学校外国語教育(英語)における指導体制の充実	人件費対応
-------------------------	-------

3 キャリア教育等の推進

31,352 千円

⑫ 専門学科デュアルシステム推進事業費

農業、工業などの専門学科において長期間の企業実習を推進するため、産業界との調整や地域の課題を解決するプログラムの開発などについて、専門的見地からコーディネートできる人材の配置を行う。	2,687 千円
---	----------

○ その他

高校生学習活動コンソーシアム事業費など3事業	28,665 千円
------------------------	-----------

4 県立学校の図書等の整備

108,852 千円

⑬ 県立学校の図書等の拡充

学校図書館における学びを支援するため、図書等の整備費を拡充する。	108,852 千円
----------------------------------	------------

(問合せ先)

【①(県立高校等)、⑥(県立学校)、⑧~⑫、⑬(県立高校等)】

教育局指導部高校教育課 課長 渡貫 電話 045-210-8240

【①(県立特別支援学校)、④、⑬(県立特別支援学校)】

教育局支援部特別支援教育課 課長 片山 電話 045-210-8214

【②】

教育局総務室 ICT推進担当課長 星野 電話 045-210-8073

【③、⑤、⑥(市町村立学校)】

教育局支援部子ども教育支援課 課長 長田 電話 045-210-8212

【⑦】

教育局行政部教職員企画課 課長 野村 電話 045-210-8130

3 教員の働き方改革の推進

6年度当初 4,523,958千円
 [+5年度2月補正 51,465千円]

【基本的な考え方】

持続可能な学校運営と神奈川の教育の質の向上に向け、令和元年10月に策定した「神奈川の教員の働き方改革に関する指針」に基づき、教員の働き方改革を推進する。

1 県立学校の取組

2,840,398千円

[+5年度2月補正 31,038千円]

① 業務アシスタントの全校2名配置

全県立学校へ業務アシスタントを継続配置するほか、新たに管理職を支援する業務アシスタントを配置する（176人⇒330人）。	1,136,247千円 （人件費対応）
--	------------------------

② 部活動指導員配置事業費

教員の負担軽減を図るため、県立高校に部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を配置する（20人⇒49人）。	61,678千円
--	----------

③ スクールカウンセラー等の配置（一部再掲）

困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へつなぐため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを継続して配置し、「かながわ子どもサポートドック」を推進する。	396,521千円
---	-----------

④ 県立高校における不登校の生徒への対応（再掲）

不登校の生徒への登校支援や進路支援など、社会的自立に向けたサポートを行うため、県立高校及び総合教育センターにスクールソーシャルワーカーを新たに配置する（31人）。	20,780千円
---	----------

⑤ オフィス環境の改善

教職員にとって働きやすい職場環境をつくるため、県立学校等のオフィス環境を改善する（6校）。	190,600千円
---	-----------

⑥ 統合型校務支援システム改修費

学校と教育局間の照会・回答業務の効率化等を図るため、システムを改修する。	11,170千円
--------------------------------------	----------

⑦ 教職員人事管理システム事業費

教職員等の人事用務の効率化等を図るため、人事関係帳票（意向調書等）を電子化し、統一的に管理するシステムを開発する。	78,360千円
---	----------

⑧ 校務パソコン整備費

県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に配備するほか、業務アシスタント等への追加配備を行う。	246,457千円
---	-----------

○ その他

G I G Aスクール運営支援センター整備事業費（一部再掲） 県立学校勤務時間管理システム事業費 メンタルヘルス対策推進費 など 10 事業	698, 585 千円 〔5年度2月補正 31, 038 千円〕
--	--

2 市町村立学校への支援 1, 683, 560 千円
〔+5年度2月補正 20, 427 千円〕

⑨ スクール・サポート・スタッフの全校配置

採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）に継続して配置する（504人）。	798, 046 千円 (人件費対応)
--	------------------------

⑩ 教頭マネジメント支援員の配置

教職員の勤務管理事務等を支援するため、市町村立小・中学校（政令市を除く）に教頭マネジメント支援員を新たに配置する(20人)。	64, 388 千円 (人件費対応)
--	-----------------------

⑪ 小学校高学年における教科担任制の推進

教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるため、市町村立小学校（政令市を除く）高学年において専門性の高い教科指導を行う教科担任制を前倒して推進する（42人 ⇒ 84人）。	人件費対応
---	-------

⑫ 35人以下学級の小学校5年生以下への拡大

市町村立小学校(政令市を除く) 5年生において35人以下学級を実施する(96人増)。	人件費対応
--	-------

⑬ 部活動指導員配置促進事業費補助

中学校において部活動指導員を配置する市町村（政令市を除く）に対して、補助を拡充する（8市町村39人 ⇒ 13市町村127人）。	70, 057 千円
---	------------

⑭ 中学校の部活動の地域移行【参考資料 P29】

生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進するため、中学校の部活動の地域移行に向けた実証事業等を行う。	21, 527 千円 (うち380千円はスポーツ局 スポーツ課にて予算計上)
---	--

⑮ スクールカウンセラー等の配置（一部再掲）

困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へつなぐため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを継続して配置し、「かながわ子どもサポートドック」を推進する。	494, 374 千円
---	-------------

⑯ 校内教育支援センターへの支援員の配置（再掲）

市町村立小・中学校（政令市を除く）において、校内教育支援センターの機能を充実させ、学校内の子どもの居場所を確保するため、支援員を新たに配置する（全中学校区174人）。	122, 496 千円 (人件費対応)
---	------------------------

⑰ オンラインによる不登校の児童・生徒の支援（再掲）

不登校の児童・生徒を対象にオンラインによる支援を行うため、教育事務所等にスクールカウンセラーを新たに配置する（7人）。	[5年度2月補正 9,064千円]
---	----------------------

○ その他

G I G Aスクール運営支援センター委託事業費（一部再掲） など4事業	112,672千円 [5年度2月補正 11,363千円]
---	------------------------------------

(問合せ先)

【①、その他働き方改革全般】

	教育局行政部教職員企画課	課長	野村	電話	045-210-8130
【②、⑬、⑭】	教育局指導部保健体育課	課長	磯貝	電話	045-210-8300
【③、④】	教育局支援部学校支援課	課長	大河原	電話	045-210-8210
【⑤】	教育局総務室	管理担当課長	高橋	電話	045-210-8011
【⑥】	教育局指導部高校教育課	課長	渡貫	電話	045-210-8240
【⑦、⑨～⑫】	教育局行政部教職員人事課	課長	田村	電話	045-210-8133
【⑧】	教育局総務室	I C T推進担当課長	星野	電話	045-210-8073
【⑮～⑰】	教育局支援部子ども教育支援課	課長	長田	電話	045-210-8212

中学校の部活動の地域移行 (地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業費等)

1 目的

県が令和5年10月に示した「公立中学校における部活動の地域移行に係る神奈川県の方針」に基づき、市町村が行う中学校の部活動の地域移行にあたり、地域移行連絡会の開催や地域クラブ活動コーディネーターの配置、広域的な指導者人材バンクの利用促進等を通じて支援する。

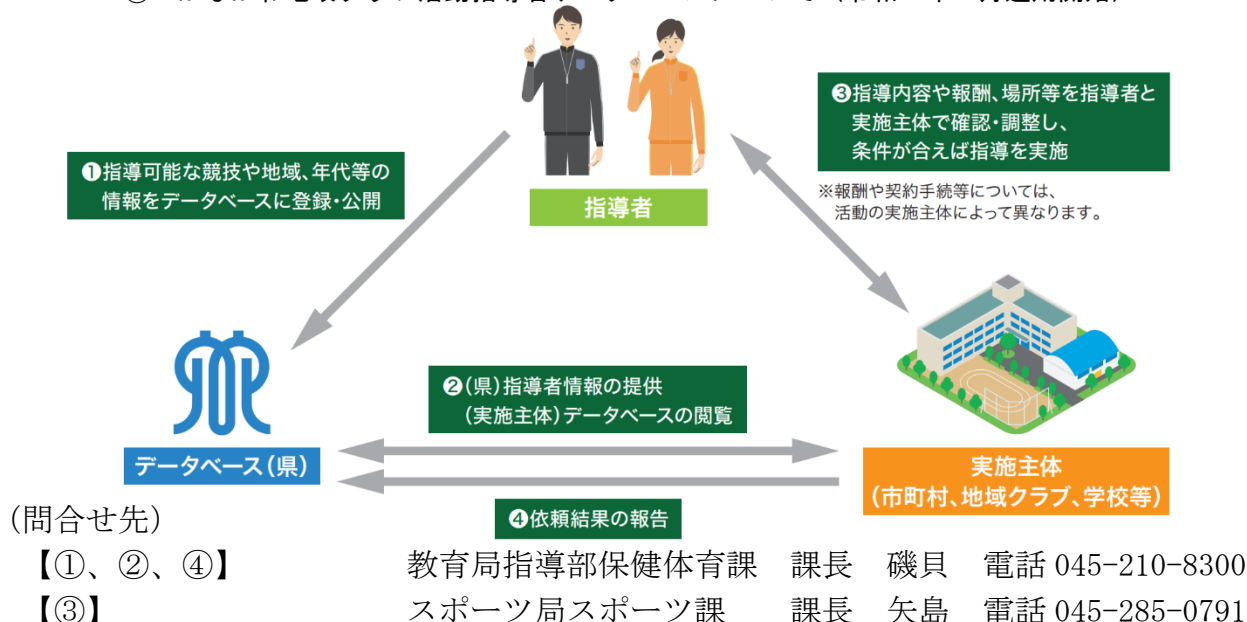
2 予算額

21,527千円（うち教育局 21,147千円、スポーツ局 380千円）

(単位：千円)

事業概要	予算額
(1) 県の取組	
① 県部活動地域移行連絡会等の開催 市町村や地域のスポーツ・文化芸術団体等が、部活動の地域移行に係る県内外の先行事例や県内各地域の状況を共有することのできる情報連絡会や広域的な課題等を協議する会議を開催する。	{ 21,527 教育局 21,147 スポーツ局 380 }
② 地域クラブ活動コーディネーター配置 市町村がそれぞれの実情に応じて、部活動の地域連携や地域移行を段階的に推進できるよう、各市町村の取組の進捗の把握や近隣市町村間の連携に係る情報共有など、市町村の体制整備を支援する地域クラブ活動コーディネーターを配置する。	
③ 広域的な指導者人材バンクの利用促進 部活動の地域移行に伴い指導者を確保するため、「かながわ地域クラブ活動指導者データベース」の利用促進を図る。また、指導者の資質向上のため、登録希望者へ体罰・ハラスメントの防止等の研修を行う。	
(2) 市町村の取組（県の委託事業）	
④ 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 運営団体・実施主体等の体制整備、実技指導を行う指導者の確保、関係団体・分野との連携等について、先行的に取り組む市町村で実証事業を実施する。	

③ かながわ地域クラブ活動指導者データベースについて（令和6年1月運用開始）



4 共生社会の実現に向けた教育等の推進

6年度当初 5,556,514千円
〔+5年度2月補正 9,064千円〕

【基本的な考え方】

地域のすべての子どもたちが、地域の小学校や中学校で、ともに学びともに育つことを目指し、県内市町村の主体性を尊重しながら、インクルーシブ教育の更なる推進に取り組む。

また、令和4年3月に策定した「かながわ特別支援教育推進指針」に基づき、県立特別支援学校の新校等整備や医療的ケア児への支援に取り組む。

1 インクルーシブ教育の推進 168,587千円

① インクルーシブ教育校内支援体制整備事業

市町村立小学校（政令市を除く）における校内の支援体制を整備するため、教育相談コーディネーターの授業を代替する非常勤講師を配置する（30市町村、30校）。	107,636千円 (人件費対応)
--	----------------------

新② フルインクルーシブ教育の実現に向けた取組

インクルーシブ教育の実現に向け、新たに「フルインクルーシブ教育推進市町村」（海老名市）を指定し、当該市と連携した研究を行うとともに、メタバース等を活用した普及・啓発を行う。	6,854千円
--	---------

※ 「フルインクルーシブ教育推進市町村」では、

すべての子どもたちが地域の小・中学校に通い、

同じ場で共に学び共に育つことを目指します。

③ インクルーシブ教育の推進にかかる環境整備・普及啓発

インクルーシブ教育実践推進校（18校）におけるリソースルーム等の整備を図るほか、県民向けフォーラム等を開催する。	54,097千円
--	----------

拡④ インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置

知的障害のある生徒が入学するインクルーシブ教育実践推進校において、インクルーシブ教育推進担当教員等を配置する（指定校14校 ⇒ 18校）。	人件費対応
---	-------

2 特別支援教育の充実 3,479,227千円

(1) 県立特別支援学校における教育環境の充実 2,648,219千円

拡⑤ 医療的ケア児の支援のための環境整備

特別支援学校に配置する看護師を増員(72人 ⇒ 74人)するとともに、福祉車両等による通学支援を拡充(40人 ⇒ 80人)する。	454,640千円
--	-----------

○ その他

特別支援学校スクールバス運営費など7事業	2,193,579千円
----------------------	-------------

(2) 県立特別支援学校の新校等整備 831,008千円

⑥ 横浜東部方面特別支援学校の整備

旧菅田小学校跡地に県立特別支援学校（知的障害教育部門及び肢体不自由教育部門）を新設するため、調査設計を行う。	24,900千円
--	----------

⑦ 川崎南部方面特別支援学校の整備

旧河原町小学校跡地に県立特別支援学校（知的障害教育部門）を新設するため、基本・実施設計を行う。	60,100千円
---	----------

⑧ 湘南方面特別支援学校の整備

総合教育センター旧亀井野庁舎を増改築し、肢体不自由教育部門を設置するため、実施設計を行う。	92,600千円
---	----------

【新校整備等スケジュール(想定)】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
⑥ 横浜	測量調査	調査設計		基本・実施設計		新築等工事		設置予定	◎4月開校予定
⑦ 川崎	調査設計	基本・実施設計			新築工事	設置予定	◎4月開校予定		
⑧ 湘南	基本設計	実施設計		増改築工事		◎4月開設予定			

○ その他

平塚支援学校プレハブ校舎新築工事費など3事業	653,408千円
------------------------	-----------

3 障がい者雇用の推進や「いのちの授業」等、共生社会の実現に向けた取組

1,908,700千円

[+5年度2月補正 9,064千円]

⑨ 障がい者雇用の推進

障がい者雇用の推進するため、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」において、会計年度任用職員として雇用する障がい者を増員する（231人⇒240人）。	896,140千円
--	-----------

○ その他

「いのちの授業」の取組 中学校夜間学級の運営支援 など16事業	1,012,560千円 〔5年度2月補正 9,064千円〕
---------------------------------------	-------------------------------------

(問合せ先)

- 【①～④】 教育局インクルーシブ教育推進課 課長 森 電話 045-285-1007
- 【⑤～⑧】 教育局支援部特別支援教育課 課長 片山 電話 045-210-8214
- 【⑨】 教育局総務室 管理担当課長 高橋 電話 045-210-8011

5 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）等の推進

6年度当初 20,985,608千円

【基本的な考え方】

「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、空調整備、県立高校改革関連施設整備等に総合的に取り組む。
また、老朽化した備品の更新など教育環境の整備を加速し、子どもたちの安全・安心を確保する。

1 新まなびや計画

(1) 概要〔計画期間：平成28年度～令和9年度の12年間、総事業費：1,500億円程度〕

- 校舎等の耐震化による児童・生徒等の安全性の確保
 - ・要小規模補強約200棟の耐震化を実施（校舎棟は、令和5年度で概ね完了）
- 老朽化緊急対策と総合的老朽化対策による快適な教育環境の整備と施設の長寿命化
 - ・計画期間内に、耐震化と併せた総合的な老朽化対策等を実施
- 県立学校のトイレ環境の改善
 - ・県立学校約400棟のトイレの洋式化等の整備（令和5年度で概ね完了）
- 県立学校の特別教室等における空調の整備
 - ・高校は生徒の使用頻度が高い特別教室を、特別支援学校は特別教室・体育館を整備対象とし、空調設備を整備（令和6年度で完了予定）
- 県立高校改革を推進するための施設整備
 - ・再編・統合等に対応するため、計画期間内に、必要な校舎等の整備を実施
- 特別支援学校の計画的整備等
 - ・既設特別支援学校の過大規模化や地域的課題に対応するため、特別支援学校の新校等整備を実施

(2) 整備スケジュール

項目	第1期 (H28～R1)	第2期 (R2～5)	第3期 (R6～9)
耐震対策 (小規模補強工事等)	校舎棟等		体育館等
老朽化対策	緊急対策工事、長寿命化対策工事等		
トイレ環境改善	便器の洋式化、排水管更新等		
空調設備整備	使用頻度の高い特別教室等の空調設備整備		
高校改革推進	校舎等の新・増改築、改修		
特別支援学校 施設整備	新校等整備、耐震・老朽化対策等		

(3) 事業内容（令和6年度） 14,234,313千円

① 耐震対策等（補強が必要な体育館等の耐震対策及び老朽化対策）

・調査・設計	平塚工科高等学校など	8校	10,554,096千円
・耐震・老朽化対策工事	相模原高等学校など	24校	
・建替工事	向の岡工業高等学校など	2校	
・長寿命化対策	二宮高等学校など	82校	
・仮設対応等	横須賀高等学校など	13校	
・その他	光陵高等学校他グラウンド整備等		

② 県立学校の特別教室等における空調の整備

県立高校の特別教室、県立特別支援学校の特別教室及び体育館計101室等の整備を実施する。	1,709,415千円
---	-------------

③ 県立高校改革にかかる施設整備

県立高校改革実施計画に伴う学科改編等に必要な整備等を実施する。	1,970,802千円
---------------------------------	-------------

2 新まなびや計画以外の県立学校施設整備等 1,977,000千円

④ 教育施設照明LED化事業費

令和9年度までに教育施設の照明を原則LED化するため、工事を順次実施する。	1,398,000千円
---------------------------------------	-------------

○ その他

総合教育センター旧庁舎除却工事など2事業	579,000千円
----------------------	-----------

3 安全・安心のための教育環境の整備 4,774,295千円

県立学校の老朽化した備品の更新を行うほか、ネットワーク基盤の更新や修繕等工事を実施する。また、教職員のオフィス環境を改善する。

⑤ 県立学校の老朽化した備品の更新

県立高校のバスケットゴール、特別支援学校の厨房備品等	1,016,000千円
----------------------------	-------------

⑥ ネットワーク基盤等の整備（再掲）

電子黒板やネットワーク基盤の整備	1,630,000千円
------------------	-------------

⑦ 修繕等工事

ガラス飛散防止対策工事、県立高校の普通教室の空調設備更新、防球ネット設置工事等	1,937,695千円
---	-------------

○ その他

オフィス環境の改善（再掲）	190,600千円
---------------	-----------

（問合せ先）

【①、②、④、⑦ガラス、空調設備】

教育局行政部教育施設課 課長 江尻 電話 045-210-8061

【③】 教育局指導部 高校教育企画担当課長 廣幡 電話 045-210-8370

【⑤】 教育局行政部財務課 課長 山下 電話 045-210-8100

【⑥電子黒板】 教育局指導部高校教育課 課長 渡貫 電話 045-210-8240

【⑥ネットワーク基盤】 教育局総務室 ICT推進担当課長 星野 電話 045-210-8073

【⑦防球ネット】 教育局指導部保健体育課 課長 磯貝 電話 045-210-8300

6 社会教育施設の整備等

6年度当初 3,963,082千円

【基本的な考え方】

県立図書館を「価値を創造する図書館」、「魅せる図書館」として再整備を進めるほか、県立ふれあいの村の施設改修や社会教育施設の老朽化対策等に取り組む。

1 県立図書館の再整備

3,066,641千円

① 県立図書館収蔵館改修工事費

老朽化や収蔵スペース不足などの課題を解消するため、県立図書館収蔵館の改修工事を引き続き行う。	2,982,042千円
--	-------------

② 県立図書館収蔵館改修工事推進費

県立図書館収蔵館改修工事に伴い、外部倉庫を利用し、収蔵館の図書資料を保管・出納する。	84,599千円
--	----------

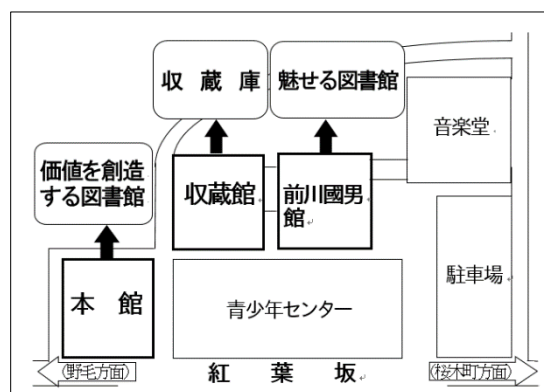
③ 県立図書館収蔵館初度調弁費（債務負担行為）

収蔵館を整備するにあたり、収蔵量の確保を図るため、集密書架を中心とした書架や什器等を購入する（令和6年度：調達・契約等準備、令和7年度：設置予定）。
--

【図書館再整備のスケジュール】

棟	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
本館		開館準備 9月 供用開始				
収蔵館			改修工事	供用開始 予定		
前川國男館		実施設計		外壁改修 耐震補強工事	供用開始 予定	

※ 網掛け期間については、資料移転及び改修工事のため利用休止



< 県立図書館各館配置と再整備後の構想 >

2 歴史博物館の改修工事等

48,430千円

④ 歴史博物館の改修工事等

歴史博物館において、エレベーターの改修工事及び監視カメラ・防犯センサー更新工事を行うとともに、照明設備改修工事の実施設計を行う。	48,430千円
--	----------

※ 歴史博物館は、令和7年1月から令和8年9月まで改修工事のため休館の予定

3 生命の星・地球博物館の改修工事

151,000千円


⑤ 生命の星・地球博物館改修工事費

生命の星・地球博物館において、電気設備や空調設備等の改修工事を引き続き行う。	151,000千円
--	-----------

4 金沢文庫におけるまなびや基金の活用事業

4,500 千円

⑥ 金沢文庫におけるまなびや基金の活用事業

<p>鎌倉幕府滅亡以降に散逸したといわれる金沢文庫の旧蔵資料を、まなびや基金への寄附を活用して買い戻す。</p>  <p>往生講私記<small>しぶんかくこしよしりょうもくろく</small>（『思文閣古書資料目録』〈2004年〉より転載）</p>	<p>4,500 千円</p>
--	-----------------

5 社会教育施設等収蔵対策調査

23,201 千円

⑦ 社会教育施設等収蔵対策調査費

<p>県立の博物館・美術館等における今後の収蔵対策を検討するため、資料の保存・管理等の実態を調査する。</p>	<p>23,201 千円</p>
---	------------------

6 県立ふれあいの村の改修工事等

591,310 千円

⑧ 愛川ふれあいの村体育館改修及び耐震補強工事など7事業

<p>施設の長寿命化を図るとともに、災害時における安全性を確保するため、各種設備等の改修工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 愛川ふれあいの村 体育館改修及び耐震補強工事、受水槽改修工事实施設計等 ○ 足柄ふれあいの村 浄化槽設備改修工事、空調設備改修工事实施設計 	<p>591,310 千円</p>
---	-------------------

7 老朽化した備品の更新等

78,000 千円

⑨ 老朽化した備品の更新等

<p>社会教育施設や県立ふれあいの村において、老朽化した備品を重点的に整備するほか、修繕等工事を行う。</p>	<p>78,000 千円</p>
---	------------------

(問合せ先)

【①～⑦、⑨（社会教育施設）】

教育局生涯学習部生涯学習課 課長 信太 電話 045-210-8330

【⑥（まなびや基金）】

教育局行政部財務課 課長 山下 電話 045-210-8100

【⑧、⑨（県立ふれあいの村）】

教育局支援部子ども教育支援課 課長 長田 電話 045-210-8212

V 事業体系図

※ (新) は新規事業、(拡) は拡充事業 (◎) は「Ⅲ 主要事業の概要」の掲載事業

【事業の対象区域】	
① 全市町村 / ② 政令市を除く市町村 / ③ 政令市・中核市を除く市町村	令和6年度 当初予算額
④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村 / ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村 / ⑥ 町村のみ	
⑦ 特定市町村 / ⑧ その他	

(単位：千円)

かながわ教育ビジョンの重点的な取組

I 生涯学習社会における人づくり

1 思いやる力やたくましく生きる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実

(1) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実

県立図書館事業費	51,312		①
県立図書館収蔵館改修工事費	2,982,042	◎	①
(新) 県立図書館収蔵館初度調弁費	- (債務負担行為)	◎	①
県立図書館収蔵館改修工事推進費	84,599	◎	①
県立図書館電子書籍整備費	3,600		①
(新) 県立図書館研究個室等予約管理システム事業費	1,172		①
(新) 関東・甲信越静地区図書館地区別研修会費	550		①
川崎図書館事業費	21,516		①
図書館情報ネットワーク推進事業費	7,329		①
図書館情報ネットワークシステム事業費	42,363		①
(拡) 金沢文庫事業費	33,723	◎	①
国宝金沢文庫文書情報システム整備費	4,018		①
美術館事業費	60,196		①
歴史博物館事業費	33,201		①
歴史博物館展示室充実整備費	3,750		①
(新) 歴史博物館監視カメラ・防犯センサー更新工事費	20,130	◎	①
(新) 歴史博物館エレベーター改修工事費	7,000	◎	①
(新) 歴史博物館照明設備改修工事実施設計費	21,300	◎	①
生命の星・地球博物館事業費	13,840		①
生命の星・地球博物館設備整備費	19,734		①
生命の星・地球博物館改修工事費	151,000	◎	①
(新) 生命の星・地球博物館連絡橋点検業務委託費	5,214		①
博物館情報システム整備費	54,855		①
県立社会教育施設公開講座事業費	1,450		①
(新) 社会教育施設長寿命化対策調査費	22,429		①
(新) 社会教育施設等収蔵対策調査費	23,201	◎	①
(新) 老朽化した備品の更新等 (安全・安心のための教育環境の整備)	18,000	◎	①
まなびや基金を活用した教育環境の整備	5,000	◎	①

(2) ふれあいの村施設整備

(拡) 県立ふれあいの村等の施設改修	589,700	◎	①
県立ふれあいの村設備備品等整備費	1,610	◎	①
老朽化した備品の更新等 (安全・安心のための教育環境の整備)	60,000	◎	①

(3) 人権教育と人権啓発の推進

人権教育推進事業費	11,567		①
-----------	--------	--	---

(4) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進

生涯学習推進事業費	1,302		①
-----------	-------	--	---

(5) 安全に関する教育の推進

公立学校防災教育モデル事業推進費	4,992		①
実践的防災教育推進事業費	967		①
保健安全指導費	1,547		①

2 社会とかかわる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実

(1) 地域貢献活動・ボランティア活動の推進

地域貢献活動・ボランティア活動	562		①
-----------------	-----	--	---

(2) 道徳教育の取組の推進

道徳教育充実事業費	4,565		①
-----------	-------	--	---

(3) シチズンシップ教育の推進

教育課程研究費 (シチズンシップ教育分)	200	◎	①
----------------------	-----	---	---

3 生涯にわたる自分づくりの推進に向けた協働・連携の拡大・充実

かながわ教育ビジョン推進事業費	1,060		①
-----------------	-------	--	---

II 共生社会づくりにかかわる人づくり

1 豊かな心を育む教育の充実と、不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

(1) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応			
— スクールカウンセラー配置活用事業費	577,430	◎	①
— スクールソーシャルワーカー配置活用事業費	313,465	◎	①
— (新) 校内教育支援センターへの支援員の配置	122,496	◎	②
— (新) 学びの多様な学校連携推進事業費	5,805	◎	②
— (新) 1人1台端末を活用した心の健康観察事業費		◎	②
	[5年度2月補正	3,416]
— (新) 不登校児童・生徒支援強化事業費		◎	②
	[5年度2月補正	9,064]
— (新) 教育支援センター総合的拠点機能形成事業費		◎	②
	[5年度2月補正	4,414]
— 教育支援センターへの専任教員の配置	—(人件費)		②
— (新) 県立高校不登校生徒支援強化事業費	20,780	◎	①
— 子どもの居場所づくり推進費	8,137	◎	①
— (新) 不登校の子ども支援充実事業費	19,491	◎	①
— かながわ学力向上実践推進事業費	7,439	◎	①
— いのちの授業普及啓発事業	2,102	◎	①
— 学級運営等の改善のための非常勤講師配置事業	28,857	◎	②
— 問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業	14,369	◎	②
— 学級経営支援事業	22,657	◎	②
(2) 教育相談や関係機関との連携の強化による子ども、学校への支援			
— 24時間子どもSOSダイヤル事業費	23,658	◎	①
— SNSを活用したいじめ等相談事業費	20,166	◎	①
— スクールロイヤーの配置	5,036	◎	②
— 問題行動対策事業費	1,102	◎	①
— いじめ問題対策推進費	1,926	◎	①
— 不登校対策自然体験活動事業運営費	16,365	◎	①
— NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業	416	◎	①
— 支えあう学校づくり協働推進事業費	1,934	◎	①
— 教育相談等事業費	1,906	◎	②

2 インクルーシブ教育の推進

(1) インクルーシブ教育の推進			
— インクルーシブ教育校内支援体制整備事業	107,636	◎	②
— (新) 市町村フルインクルーシブ教育推進検討事業費	430	◎	①
— (新) フルインクルーシブ教育普及・啓発事業費	6,424	◎	①
— インクルーシブ教育推進研究事業費	9,119	◎	①
— 県立高校施設整備費(インクルーシブ教育実践推進校)	44,978	◎	①
— (拡) インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置	—(人件費)	◎	①
— 特別支援学校地域支援機能推進事業	543	◎	①
— インクルーシブ教育調査研究等事業費	924	◎	②
— (拡) 高校における通級指導のための教材等の整備	795	◎	①
(2) 特別支援学校における専門的な指導・支援の充実			
— 重度重複障害児健康安全推進事業	474	◎	①
— (拡) 医療的ケア支援体制の整備	454,640	◎	①
— 医療等に関する専門職の県立特別支援学校への配置	—(人件費)	◎	①
— 就学・教育・進路指導費	6,300	◎	①
— 清掃技能検定・実習事業費	933	◎	①

3 「外国につながる児童・生徒」への指導・支援の充実

— (拡) 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助	38,311	◎	③
— (拡) 日本語を母語としない生徒支援者派遣事業費	7,465	◎	①
— 外国籍生徒等への教育推進事業費(通訳支援)	1,795	◎	①
— 地域人材による生徒支援事業費	4,800	◎	①
— ハイスクール人材バンク事業費(学習支援)	15,555	◎	①
— 入学者選抜実施運営費(通訳支援)	3,872	◎	①

4 学校施設的环境整備

— 県立学校におけるバリアフリー化の推進	48,359	◎	①
----------------------	--------	---	---

5 障がい者雇用の推進

— (拡) サポートオフィスの運営	896,140	◎	①
-------------------	---------	---	---

III 学びを通じた地域の教育力の向上			
1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進			
—	地域貢献活動・ボランティア活動（再掲）	562	①
—	県立特別支援学校への学校施設管理員の配置	71,564	①
—	県立学校施設開放事業費	1,701	①
—	県立学校公開講座事業費	761	①
—	県立社会教育施設公開講座事業費（再掲）	1,450	①
—	生涯学習推進事業費（再掲）	1,302	①
—	支えあう学校づくり協働推進事業費（再掲）	1,934	①
2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実			
—	④ コミュニティ・スクール推進事業費	5,478	◎ ①
—	④ コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助	4,001	◎ ③
—	④ 地域学校協働活動推進事業費補助	263,029	◎ ③
—	地域学校協働活動推進事業費（県立学校）	2,330	◎ ①
—	地域学校協働活動推進事業等運営費	344	◎ ③
IV 子育て・家庭教育への支援			
1 子どもの社会的な経験の機会の充実			
—	④ 地域学校協働活動推進事業費補助（再掲）	263,029	◎ ③
—	地域学校協働活動推進事業費（県立学校）（再掲）	2,330	◎ ①
—	地域学校協働活動推進事業等運営費（再掲）	344	◎ ③
2 子育て・家庭教育への理解と環境づくり			
(1) 家庭教育への支援の推進			
—	家庭教育推進事業費	1,477	◎ ①
—	家庭教育支援総合推進事業費補助	1,528	◎ ③
(2) 高校生等への就学支援の推進			
—	公立高等学校就学支援金等の支給	10,393,863	◎ ①
—	④ 高校生等奨学給付金（国公立）の支給	1,331,000	◎ ①
—	高等学校奨学金の貸付け	902,000	◎ ①
—	短期臨時奨学金の貸付け	46,800	◎ ①
—	神奈川県奨学金基金積立金	1,082,537	◎ ①
—	④ 奨学金未収金回収業務事業費	30,443	◎ ①
V 学び高め合う学校教育			
1 確かな学力の向上を図る取組の充実			
—	④ 小・中学校における少人数教育の推進	—（人件費）	◎ ②
—	④ 小学校高学年における教科担任制の推進	—（人件費）	◎ ②
—	④ 公立学校情報機器整備基金積立金		◎ ①
		[5年度2月補正	5,373,514]
—	④ GIGAスクール構想1人1台端末等更新事業費補助	787,214	◎ ①
—	かながわ学力向上実践推進事業費（再掲）	7,439	◎ ①
—	義務教育重点課題研究費	2,805	◎ ①
—	スーパーサイエンスハイスクール配置事業費	18,256	◎ ①
—	教育課程研究費	5,658	◎ ①
—	④ 県立高校指定校事業費	14,239	◎ ①
—	④ 高等学校DX加速化推進事業費		◎ ①
		[5年度2月補正	300,000]
—	高等学校定通教育振興会等補助金	1,300	◎ ①
—	④ 高等学校図書館図書整備費	102,952	◎ ①
—	学力調査実施事業費	15,456	◎ ①
—	高校生学習活動コンソーシアム事業費	27,061	◎ ①
—	文化芸術教育支援事業費	720	◎ ①
—	外部人材活用事業費（再掲）	336,330	◎ ①
—	授業目的公衆送信補償金	56,256	◎ ①
2 生き方や社会を学ぶ教育の充実			
—	職業教育推進事業費	4,695	◎ ①
—	実験実習施設設備整備費	79,085	◎ ①
—	職業教育設備整備事業費	9,988	◎ ①
—	④ 生産実習費	150,281	◎ ①
—	基礎実験実習費	19,016	◎ ①
—	専門教育推進事業費	38,710	◎ ①
—	専門学科デュアルシステム推進事業費	2,687	◎ ①
3 グローバル化などに対応した教育の推進			
—	小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実	—（人件費）	◎ ②
—	外国人による語学指導推進事業費	356,598	◎ ①
—	神奈川県高校生留学促進事業費	3,420	◎ ①

	英語資格検定試験活用促進支援事業費	25,050	◎	①
	国際バカロレア認定推進校指定事業費	4,626	◎	①
	英語教員海外研修実施事業費	4,800	◎	①
	⑧ 高校生国際交流支援事業費	7,606	◎	①
	⑧ 県立高校指定校事業費（再掲）	14,239	◎	①
VI	意欲と指導力のある教職員の確保・育成と活力と魅力にあふれた学校づくり			
1	かながわの人づくりを担う教職員の確保・育成の計画的な推進			
	かながわティーチャーズカレッジの実施	2,894		①
	フレッシュティーチャーズキャンプの実施	161		①
	⑧ 選考試験等関係費	13,891		①
	教職大学院派遣事業費	9,281		①
	⑧ 教育課題研修等事業費	23,166	◎	③
	学校管理職育成研修事業費	3,982		①
2	学校支援や教職員研修に関するセンター機能の充実と強化			
	⑧ 教育課題研修等事業費（再掲）	23,166	◎	③
	研修研究用機器運用事業費	38,586		②
	教育相談等事業費（再掲）	1,906		②
3	信頼に根ざした活力と魅力にあふれた学校づくり			
(1)	個が生きる多様な教育の提供と新たな教育ニーズや課題への対応			
	中学校夜間学級の運営支援	—(人件費)	◎	⑤
	県立高校改革推進事業費	251		①
	⑧ 特色ある高校等教育活動支援事業費	7,987		①
	教育課程研究費（再掲）	5,658	◎	①
(2)	特別支援学校の教育環境の整備			
	⑨ 横浜東部方面特別支援学校新築工事設計費	24,900	◎	⑦
	⑨ 川崎南部方面特別支援学校新築工事設計費	60,100	◎	⑦
	⑨ 湘南方面特別支援学校整備工事設計費	92,600	◎	⑦
	⑨ 平塚支援学校プレハブ校舎新築工事費	540,000	◎	⑦
	⑧ 特別支援学校整備工事設計調査費	50,908	◎	⑦
	特別支援学校整備工事関連費	62,500	◎	⑦
	⑧ 医療的ケア支援体制の整備（再掲）	454,640	◎	①
	特別支援学校スクールバス運営費	1,693,047	◎	①
	県立特別支援学校高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援	185,119	◎	①
	入院児童生徒等教育保障事業費	895		①
	⑧ 特別支援学校実習等指導材料・図書館図書整備費	10,236	◎	①
4	学校評価や第三者評価を活用した学校経営の推進			
	学校教育活性化推進事業費	1,335	◎	①
	⑧ 学校評価部会の運営	5,478		①
VII	県立学校の教育環境の改善			
1	豊かな学びを実現する教育環境の整備			
(1)	安全・安心な教育環境の整備			
	耐震対策等事業	9,537,106	◎	①
	⑧ 学校施設長寿命化対策費	1,016,990	◎	①
	⑧ 県立学校空調設備整備費	1,709,415	◎	①
	県立学校におけるバリアフリー化の推進（再掲）	48,359	◎	①
	まなびや基金積立金	45,054		①
	まなびや基金を活用した教育環境の整備	102,871		①
	教育施設各所営繕費	1,100,000		①
	教育施設各所営繕費（安全・安心のための教育環境の整備）	443,000	◎	①
	⑨ 教育施設照明LED化事業費	1,398,000	◎	①
	県立学校ガラス飛散防止対策費（安全・安心のための教育環境の整備）	586,011	◎	①
	県立学校防球ネット等設置工事費（安全・安心のための教育環境の整備）	80,000	◎	①
	県立学校空調設備再整備費（安全・安心のための教育環境の整備）	828,684	◎	①
	高等学校空調機器借上整備費	182,252		①
	県立高校空調機器整備費（学級増）	2,590		①
	高等学校コンピュータ教室空調機器整備費	3,359		①
	老朽化した備品の更新（安全・安心のための教育環境の整備）	1,016,000	◎	①
	⑨ 県立学校の電子黒板の整備（安全・安心のための教育環境の整備）	930,000	◎	①
	⑧ 県立高校備品等整備費	6,063		①
	家庭科教育設備更新費	13,806		①
	理科教育設備整備費	15,000		①
	生徒用無線LAN等整備事業費	139,689	◎	①
	⑧ 特別支援学校情報機器整備費	165,016	◎	①
	⑧ 特別支援学校就学奨励費	62,492	◎	①

○新	特別支援学校生徒用無線LAN等整備事業費	27,502	◎	①
	特別支援学校施設機能改善事業費	98,000		①
	特別支援学校教育用物品整備費	50,000		①
○新	総合教育センター旧庁舎活用推進費	567,000	◎	①
(2) 防災対策の充実				
	県立学校災害対策用備蓄食料整備費	14,035		①
	県立学校災害対策用備品等整備費(安全・安心のための教育環境の整備)(再掲)	3,000	◎	①
	災害時緊急連絡システム整備費	4,239		①
	公立学校防災教育モデル事業推進費(再掲)	4,992		①
	実践的防災教育推進事業費(再掲)	967		①
(3) 再編・統合等の整備				
	逗子葉山高校グラウンド整備工事費	134,000	◎	①
	厚木王子高校商業教育棟新築工事費	972,000	◎	①
	県立高校改革施設整備設計調査費	40,423	◎	①
○拡	県立高校改革施設整備工事関連費	824,379	◎	①
○拡	県立高校改革初度調弁費	563,103	◎	①
2 効率的で主体的な学校運営の推進のための教育環境の改善				
(1) 校務の効率化を図るICT環境の整備				
○拡	校務パソコン整備費	246,457	◎	①
	校内ネットワーク整備費	59,890		①
○新	校内ネットワーク基盤整備費(安全・安心のための教育環境の整備)	700,000	◎	①
	特別支援学校施設用ネットワーク整備費	1,606		①
○拡	教育委員会ネットワーク運営費	96,529		①
○新	教育委員会ネットワークセンター運用費(事務事業の見直し)	49,720		①
	クラウドセキュリティ事業費	79,992		①
	電子メール誤送信防止システム事業費	3,696		①
	学校ホームページ改善事業費	2,482		①
	高等学校用パソコン借上整備費	1,183,673	◎	①
	GIGAスクール運営支援センター事業費		◎	①
		[5年度2月補正	42,401]
	高等学校運営総合情報システム事業費	181,300		①
○新	統合型校務支援システム改修費	11,170	◎	①
	入学者選拔出願システム事業費	19,140		①
	中等教育学校入学者選拔出願システム開発運営費	2,313		①
	入学者選抜採点システム整備費	84,579		①
○新	授業料徴収システム改修費(コンビニ納付等対応分)	7,013		①
	特別支援教育就学奨励費システム運営費	2,470		①
○新	教職員人事管理システム事業費	78,360	◎	①
(2) 教員の働き方改革の推進				
○拡	小・中学校における少人数教育の推進(再掲)	-(人件費)	◎	②
○拡	小学校高学年における教科担任制の推進(再掲)	-(人件費)	◎	②
	小学校外国語教育(英語)における指導体制の充実(再掲)	-(人件費)	◎	②
○拡	業務アシスタントの配置	1,136,247	◎	①
○拡	スクール・サポート・スタッフの配置	798,046	◎	②
○新	教頭マネジメント支援員の配置	64,388	◎	②
○新	校内教育支援センターへの支援員の配置(再掲)	122,496	◎	②
○新	不登校児童・生徒支援強化事業費		◎	②
		[5年度2月補正	9,064]
	インクルーシブ教育校内支援体制整備事業(再掲)	107,636	◎	②
	県立高校等への学校施設管理員の配置	510,121		①
	県立特別支援学校への学校施設管理員の配置(再掲)	71,564		①
○拡	部活動指導員配置事業費	61,678	◎	①
○拡	部活動指導員配置促進事業費補助	70,057	◎	②
	地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業費等	21,527	◎	②
	ハイスクール人材バンク事業費	81,056	◎	①
	スクールカウンセラー配置活用事業費(再掲)	577,430	◎	①
	スクールソーシャルワーカー配置活用事業費(再掲)	313,465	◎	①
○新	県立高校不登校生徒支援強化事業費(再掲)	20,780	◎	①
○新	オフィス改善推進事業費(安全・安心のための教育環境の整備)	190,600	◎	①
	県立学校勤務時間管理システム事業費	3,285	◎	①
	メンタルヘルス対策推進費	7,018	◎	①
	スクールロイヤーの配置(再掲)	5,036	◎	②

Ⅷ 文化芸術・スポーツの振興

1 かながわの魅力ある歴史・文化芸術等の充実と継承・発展

(1) 「鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用			
(拡) 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産）	29,589	◎	⑦
(2) 文化遺産の保存と活用			
国県指定文化財保存修理等補助金（団体）	39,528	◎	①
国県指定文化財保存修理等補助金（市町村）	140,000	◎	①
(拡) 民俗芸能調査事業費	2,338	◎	①
文化財啓発事業費	7,134		①
(3) 社会教育施設等の老朽化対策等			
県立図書館収蔵館改修工事費（再掲）	2,982,042	◎	①
(新) 歴史博物館監視カメラ・防犯センサー更新工事費（再掲）	20,130	◎	①
(新) 歴史博物館エレベーター改修工事費（再掲）	7,000	◎	①
(新) 歴史博物館照明設備改修工事実施設計費（再掲）	21,300	◎	①
生命の星・地球博物館改修工事費（再掲）	151,000	◎	①
(新) 生命の星・地球博物館連絡橋点検業務委託費（再掲）	5,214		①
(新) 社会教育施設長寿命化対策調査費（再掲）	22,429		①
(新) 社会教育施設等収蔵対策調査費（再掲）	23,201	◎	①
(新) 老朽化した備品の更新等（安全・安心のための教育環境の整備）（再掲）	18,000	◎	①
(拡) 県立ふれあいの村等の施設改修（再掲）	589,700	◎	①
県立ふれあいの村設備備品等整備費（再掲）	1,610	◎	①
県立ふれあいの村設備備品等整備費（安全・安心のための教育環境の整備分）（再掲）	60,000	◎	①

2 健康で豊かな生活の実現とスポーツの振興

(1) 食育・健康教育の充実			
保健安全指導費（再掲）	1,547		①
学校給食・食育推進指導費	5,364		①
(新) 栄養教諭免許状認定講習会費	1,117	◎	①
がん教育支援事業費	1,083		①
(拡) 県立高等学校朝食等提供事業費	17,244	◎	①
県立高等学校夕食提供事業費	14,201	◎	①
県立学校生理用品配備事業費	3,283	◎	①
(2) 学校の部活動の活性化			
(拡) 部活動安全対策事業費	4,018	◎	①
(拡) 部活動指導員配置事業費（再掲）	61,678	◎	①
(拡) 部活動指導員配置促進事業費補助（再掲）	70,057	◎	②
外部人材活用事業費	336,330	◎	①
神奈川県中学校体育連盟補助金	2,507		①
神奈川県高等学校体育連盟補助金	15,095		①
高校生文化活動支援事業費	681		①
(新) 令和9年度全国高等学校総合体育大会準備費	1,929	◎	①
(3) 子どもの遊び・学校体育・スポーツ活動の推進			
健康・体力づくり推進事業費	550	◎	①
児童期からの運動習慣形成事業	3,010	◎	①
共に学ぶ体育推進事業費	3,000	◎	①
(4) 中学校の部活動の地域移行			
地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業費等（再掲）	21,527	◎	②